

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月20日

上場会社名 株式会社 セガ
 コード番号 7964
 本社所在地 東京都大田区羽田1丁目2番12号
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経営企画本部長
 氏名 山崎昇一

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5736-7111

決算取締役会開催日 平成13年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	97,792	18.1	5,779	-	5,134	-
12年9月中間期	119,457	-	28,153	-	29,334	-
13年3月期	242,913		52,018		52,736	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	20,871	-	141	60	-	-
12年9月中間期	32,456	-	211	63	-	-
13年3月期	51,729		341	58	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 327百万円 12年9月中間期 1,361百万円 13年3月期 2,941百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 147,395,123株 12年9月中間期 153,360,609株
 13年3月期 151,444,418株

会計処理方法の変更 無

売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	279,730	85,029	30.4	561 75
12年9月中間期	343,276	140,794	41.0	888 11
13年3月期	284,465	91,687	32.2	644 32

(注) 期末発行株式数(連結) 13年9月中間期 151,365,892株 12年9月中間期 158,533,591株
 13年3月期 142,301,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,578	12,125	27,387	74,449
12年9月中間期	60,841	2,569	12,829	52,386
13年3月期	73,970	7,920	4,464	37,632

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

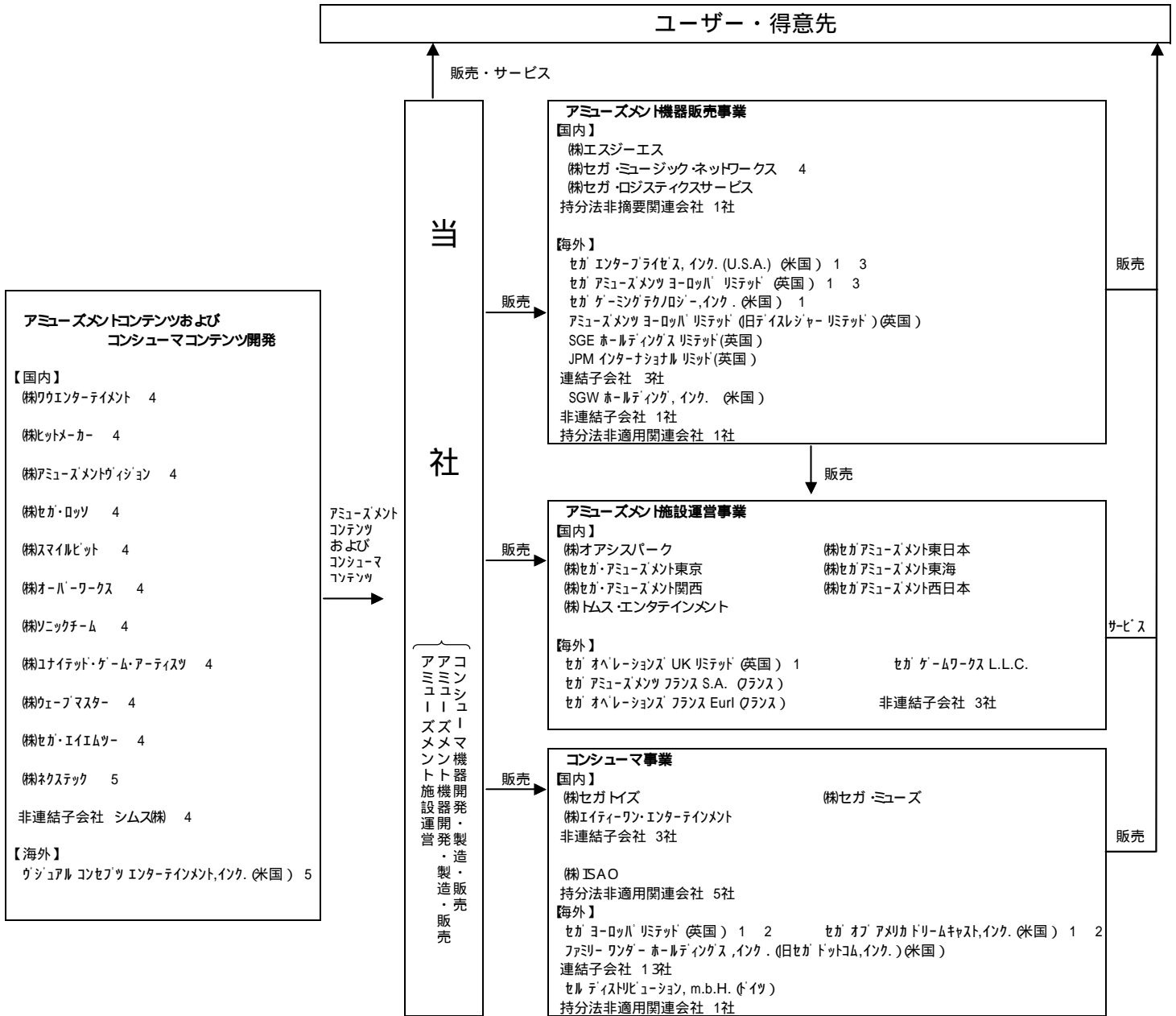
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,000	10,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 10銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社61社および関連会社14社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 当中間期より、各セグメントの名称を変更いたしました。変更内容は、<<業務用機器販売事業>>を<<アミューズメント機器販売事業>>、<<コンシューマ機器販売事業>>を<<コンシューマ事業>>と変更しました。
<<アミューズメント施設運営事業>>は、変更ありません。
2. 1は当社の直販であります。
2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。
3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。
4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
5はコンシューマ事業を運営しております。
3. は連結子会社、 は持分法適用会社であります。
4. 上記の他に有価証券投資を行っておりますオ・エ・キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) とネットワーク機器販売を行っておりますネクストコム(株) (持分法適用会社) があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、今期初に発表いたしました「構造改革プラン」にもとづき、事業改革、財務改革を着実に実行しております。

当社は従来より、コンシューマ事業およびアミューズメント事業において絶えず革新的な「遊び」を創造し、エンターテインメントの分野において日米欧に確固たる『SEGA』のブランドとポジションを確立しておりますが、前期末をもって家庭用ゲーム機の製造を中止し、今期より『SEGA』ブランドのもとコンテンツ事業での高収益体制の確立とアミューズメント事業での市場のリーダーシップのさらなる発揮を推し進めております。

「構造改革プラン」を実行していくことにより、コンシューマ事業においては開発力の強化を図り、アミューズメントの機器販売事業ではワールドワイドの市場の獲得を、施設運営事業では新しい遊空間の創造と市場の拡大を図ることによって企業体質を強化し、収益性の向上および財務体質の強化に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

コンテンツ事業とアミューズメント事業に集中することにより事業構成を変え、そして組織や事業の見直しを行うことにより、当社の収益構造は確実に利益体質へ変わってきております。

今後は『世界一のコンテンツプロバイダーになる』ために、構造改革のスピードを早め、顧客の創造、生産性の向上を目指して以下の戦略を実行してまいります。

(1) コンシューマ事業戦略

当社は強力な『SEGA』ブランドを有しており、『世界一のコンテンツプロバイダーになる』ために、日米欧各地域ごとにソフトコンテンツのジャンル別のマーケット特性を十分に考慮した上で、各社のプラットフォームに向けて最もふさわしいタイトル編成を行い、さらに下記の戦略を推進してまいります。また、このために開発力の強化を図ってまいります。

セガ スポーツ(SEGA SPORTS)の強化

メジャーフランチャイズの強化

ヴィンテージブランドの再生

ブランドニュータイトルの創造

ライセンス/キャラクターの強化

さらに、ドリームキャストで培ったネットワークのノウハウを活かし、オープンデバイス、オー

ブンISPをベースに、ネットワークゲームのビジネスモデルを明確にし、収益化を図ってまいります。

また、PCソフトおよびモバイルコンテンツの分野においても、ビジネスモデルの強化、コンテンツの再編、新サービスの追加等を行い、強化をすすめてまいります。

(2) アミューズメント事業戦略

既に業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、この地位に相応しく「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、業界全体を活性化していく」という理念のもと、業界を牽引していく所存であります。

機器販売事業につきましては、国内においてビデオゲーム、メダルゲーム、プライズ機、シール印刷機等、あらゆる製品カテゴリーに、定番商品から新製品までフルラインナップで商品を提供し、当社のシェアを拡大してまいります。また、新しい遊びのキーワードとして「コミュニケーション」を掲げておりますが、ダービオーナーズクラブやスターホースを凌ぐ画期的な新製品を今後も提供し、業界の成長に寄与していく所存であります。

海外においても、機器や基板の原価低減を強力に推進し、今まで手つかずであった米国および欧州固有のストリートオペレーション市場等に当社の優れた製品を提供し、ワールドワイドで市場を獲得してまいります。

施設運営事業につきましては、ファミリー層から各世代のあらゆるお客様に対応できる様々な店舗の充実を図り、施設のフルラインナップ化をさらに推進することによって当社のシェアを拡大してまいります。さらに、施設運営能力の向上や新しい技術を応用したコンテンツ、ネットワークを使った新たなサービスの展開等を行い、サービスの質、量により新たな顧客を創造してまいります。

(3) 新規事業

当社は今まで蓄積してきた様々な技術・ノウハウ等を多数保有しております。これらの資産を活用し、新しいビジネスモデルを創造し事業化を目指してまいります。既に新ビジネスモデルとしてスタートしたアニマニウムやドラビング シミュレーターをはじめ、他の事業部門と横断的に連携し、既存事業の活性化も図りながら、新たな収益の柱として確立してまいります。

(4) グループ会社

当社には優れたコンテンツ資産やノウハウを保有した多数のグループ会社があります。これら各社について1社ごとにその役割と目標を確認し整理しておりますが、基幹会社を中心にグローバル戦略を明確にし、セガグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、執行役員制度を導入しておりますが、経営意思決定の迅速化などガバナンスの改革を目的に、経営と執行の明確化をさらに図る改革を行っております。

また、タイムリーディスクロージャーの機能を強化するため、IR専門の部署を新設し、スタッフの充実を図っております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

当社は、「ハードの製造・販売業」から「ソフトとサービス業」の会社になるための「構造改革プラン」を推進しており、事業改革にもとづき事業構成を変え、収益性の向上に努めてまいりました結果、前年同期に対して収益構造の大きな転換を実現することができました。

平成14年3月期中間期の連結売上高は977億9千2百万円（前年同期比 18.1%）、うち国内事業の売上高は722億5千1百万円（前年同期比 9.8%）、海外事業の売上高は255億4千1百万円（前年同期比 35.2%）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益25億9百万円、当社の代表取締役会長兼社長であった大川 功氏（故人）の個人財産受贈益16億6千6百万円などにより合計51億2千8百万円を計上いたしました。

一方、株式市場の下落により、前期に大川 功氏（故人）より無償で受贈したものを中心とした投資有価証券の評価損249億3千4百万円を計上したほか、固定資産売却損および除却損27億1千万円などにより合計287億7千9百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、利益面につきましては、営業利益57億7千9百万円（前期は営業損失281億5千3百万円）、経常利益51億3千4百万円（前期は経常損失293億3千4百万円）、中間純損失208億7千1百万円（前期は中間純損失324億5千6百万円）となりました。

また、財務改革につきましては、バランスシートの改善・圧縮を目的とした投資有価証券の売却、事業所・福利厚生施設の売却、そして投資会社や関係会社の見直しなど、資産の流動化と見直しを着実に推進しており、銀行の支援体制も整っていることから財務体質は着実に改善されてきております。

なお、当中間期につきましては、構造改革の過程にあること、投資有価証券評価損による特別損失の計上等により中間純損失となるため、配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

事業部門別の状況

（アミューズメント機器販売部門）

- ・売上高258億1千6百万円（前年同期比 11.7%）
- ・営業利益20億3千1百万円
- ・国内販売は、新製品、定番商品、プライズ景品等、あらゆるジャンルの商品を供給することにより業績は順調に推移いたしました。
- ・特に、ビデオゲームのカテゴリーにおいて、従来にない新要素として「カード」「モバイル」を活用し、ユーザーコミュニケーションの幅を広げたアミューズメントならではの魅力的な新製品である「バーチャファイター4」を8月に発売しましたが、非常に好評をいただき、大きく収益に貢献いたしました。
- ・シール印刷機（プリクラ）の第2次ブームの到来に対応し「劇的美写」により再参入し大きなシェアを獲得し、また、プライズ景品市場においても魅力的なキャラクター景品の投入および他社とのコラボレーション効果もあり収益に貢献いたしました。

- ・海外販売については、欧州、アジアが堅調であったのに対し、米国に於いては市場が変化するなかで、従来当社が製品を提供するアーケードにおいて投資意欲が低調に推移したことにより減収となり損失を計上いたしました。

(アミューズメント施設運営部門)

- ・売上高 349 億 7 千万円 (前年同期比 9.0%)
- ・営業利益 56 億 3 百万円
- ・当社が運営している約 5 1 0 のアミューズメント施設 (延べ床面積約 4 0 万平方米) は、中大型店舗を中心とした構成で、かつ、立地が他社よりも優れており、競争力の強い店舗が多く、業績は順調に推移いたしました。
- ・既存店舗の売上高は、中間期で前年同期比 96.8% で計画しておりましたが、4 月から 7 月まではほぼ計画通り堅調に推移いたしました。さらに 8 月以降は当社の新製品である「バーチャファイター 4」を投入したこと、また、その他の有力ビデオゲームが投入されたことにより前年同月比は 8 月 103%、9 月 106% と 100% を上回り、収益に貢献いたしました。
- ・また、One to One マーケティングを可能とする携帯電話を使った新会員システム「セガ・モバイルフレンズ」の導入など新しい試みも含め、ユーザーサービスの強化と付加価値の高いサービスを可能とする運営力をベースに店舗集客力を向上させております。
- ・運営コストについても、従来に引き続き効率化を図っており、収益にさらに貢献いたしました。

(コンシューマ販売部門)

- ・売上高 370 億 6 百万円 (前年同期比 28.5%)
- ・営業損失 8 億 7 千万円
- ・ドリームキャストハードの製造中止にともなう製品在庫の販売につきましては、価格の引き下げやソフトと連携したマーケティングにより、最終ユーザーの皆様確実にお届け出来るよう努めており、上期の販売台数は、国内では 1 3 万台、米国では 5 3 万台となり、計画を上回るペースで推移いたしました。
- ・この結果、中間期末でのドリームキャストハードの在庫数は、国内 4 万台、米国 2 3 万台となりホリデーシーズンまでに完売出来る見込みとなっております。
- ・ドリームキャストソフトの販売につきましては、ハード事業撤退により、予想以上に厳しい局面もありましたが、SONIC ADVENTURE 2、サクラ大戦 3、CRAZY TAXI 2、18 Wheeler、World Series Baseball 2K2、NFL 2K2、Phantasy Star Online 2、シエンムー 等の有力タイトルの発売により総合的には堅調に推移いたしました。
- ・ドリームキャストソフトの新作の販売本数につきましては、ブランド維持のため一部タイトルの販売中止などを行いましたが、国内は 1 4 タイトル 8 2 万本 (計画 15 タイトル 78 万本)、米国 1 3 タイトル 1 7 6 万本 (計画 15 タイトル 175 万本)、欧州 7 タイトル 4 7 万本 (計画 10 タイトル 50 万本)、合計 3 4 タイトル 3 0 5 万本 (計画 40 タイトル 303 万本) となりました。
- ・さらに、これに加えて、米国においては、既に発売しております人気ソフトタイトルの廉価版が人気を呼び All Star タイトルとしてハード同梱も含め 1 4 0 万本 (計画 96 万本) が販売されております。
- ・また、サードパーティーソフトにつきましても、2 7 6 万本 (計画 163 万本) となり、中間期の

ドリームキャスト事業は順調に推移いたしました。

- ・他社プラットフォーム向けソフトとしては、任天堂ゲームボーイアドバンスの米国ローンチタイトルとして「チューチューロケット」を、同じく任天堂ゲームキューブの国内ローンチタイトルとして「スーパーモンキーボール」を発売いたしました。
- ・欧米のネットワーク事業については、構造改革プランに沿って予定通り I S P 事業の縮小を進めております。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢は、株式市場の低迷、デフレによる景気の低迷や米国におけるテロ事件の世界経済に与える影響の不透明感が懸念されております。

しかしながら、当社としては「構造改革プラン」の実行をさらに推し進め、『世界のコンテンツプロバイダーになる』べく邁進してまいりる所存であります。

- ・アミューズメント機器販売事業の国内販売は、上期に引き続きビデオゲームの回復基調や画期的な新製品の投入により業界におけるシェアの拡大を予想しております。
- ・一方、海外販売につきましては、米国において上期に引き続き低調な投資意欲を受け、売上、利益とも減少を予想しております。
- ・アミューズメント施設運営事業は、新製品の投入はもちろんのこと、当社の中大型店舗の優位性や高い運営力、そして「ファミリーエンターテイメント」の展開や「セガ・モバイルフレンズ」導入などのユーザーサービス強化の効果が表れ、上期に引き続き順調に推移すると予想しております。
- ・コンシューマ事業につきましては、鋭意開発を進めてまいりました他社プラットフォーム向けのソフト60タイトルの発売、およびドリームキャストソフト24タイトルを下期に予定しております。

以上のことから、平成14年3月期通期の連結業績につきましては、売上高2,000億円、経常利益100億円、当期損失150億円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(279,730)	(100.0)	(343,276)	(100.0)	(284,465)	(100.0)
流動資産	126,083	45.1	190,886	55.6	96,853	34.0
1.現金及び預金	74,643		52,386		37,632	
2.受取手形及び売掛金	27,551		42,225		20,827	
3.たな卸資産	11,975		77,025		16,619	
4.その他の 貸倒引当金	14,280 2,367		21,400 2,151		25,123 3,349	
固定資産	152,462	54.5	152,012	44.3	187,602	66.0
(1)有形固定資産	61,593	22.0	73,127	21.3	66,997	23.6
1.アミューズメント施設機器	13,309		15,075		13,170	
2.建物及び構築物	22,428		25,695		23,643	
3.土地	20,627		22,925		22,934	
4.その他	5,228		9,430		7,248	
(2)無形固定資産	11,627	4.2	12,562	3.7	11,236	3.9
(3)投資その他の資産	79,241	28.3	66,323	19.3	109,368	38.5
1.投資有価証券	47,953		35,645		73,795	
2.敷金保証金	18,168		20,450		18,814	
3.その他 貸倒引当金	19,013 5,892		15,389 5,161		23,690 6,932	
繰延資産	1,184	0.4	376	0.1	10	0.0
1.社債発行費	1,184		376		10	
資 産 合 計	279,730	100.0	343,276	100.0	284,465	100.0

(単位：百万円)

科 目	期中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)	(193,819)	(69.3)	(205,962)	(60.0)	(191,985)	(67.5)
流 動 負 債	127,182	45.5	115,626	33.7	155,106	54.5
1.支払手形及び買掛金	24,237		55,447		29,115	
2.短期借入金	16,885		22,246		38,305	
3.1年内償還予定社債	30,000		-		25,000	
4.1年内返済予定長期借入金	27,636		10,228		27,232	
5.未払費用	12,895		14,160		18,215	
6.未払法人税等	3,326		4,142		1,339	
7.その他	12,200		9,401		15,899	
固 定 負 債	66,636	23.8	90,335	26.3	36,878	13.0
1.社 債	-		30,000		5,000	
2.転換社債	60,863		30,404		24,557	
3.長期借入金	80		22,627		24	
4.繰延税金負債	451		3,795		2,171	
5.退職給付引当金	3,316		674		3,118	
6.役員退職慰労金引当金	83		50		41	
7.その他	1,841		2,783		1,966	
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	881	0.3	3,480	1.0	793	0.3
(資 本 の 部)	(85,029)	(30.4)	(140,794)	(41.0)	(91,687)	(32.2)
資 本 金	124,775	44.6	114,992	33.5	117,918	41.4
資 本 準 備 金	124,287	44.4	114,516	33.4	117,439	41.3
欠 損 金	121,079	43.3	80,705	23.5	100,185	35.2
その他有価証券評価差額金	486	0.2	889	0.2	22	0.0
為替換算調整勘定	8,822	3.1	8,887	2.6	9,862	3.5
自 己 株 式	33,573	12.0	0	0.0	33,574	11.8
子会社の所有する親会社株式	72	0.0	9	0.0	72	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	279,730	100.0	343,276	100.0	284,465	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	97,792	100.0	119,457	100.0	242,913	100.0
売 上 原 価	67,820	69.4	106,876	89.5	218,235	89.8
売 上 総 利 益	29,972	30.6	12,581	10.5	24,677	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,192	24.7	40,734	34.1	76,696	31.6
営 業 利 益	5,779	5.9	28,153	23.6	52,018	21.4
営 業 外 収 益	2,017	2.1	4,018	3.4	10,933	4.5
1.受 取 利 息	248		596		1,948	
2.為 替 差 益	-		-		3,585	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,564		1,622	
4.投 資 事 業 組 合 収 益	557		1,191		1,700	
5.免 税 事 業 者 消 費 税	346		-		-	
6.そ の 他 の 収 益	864		666		2,077	
営 業 外 費 用	2,662	2.7	5,200	4.4	11,651	4.8
1.支 払 利 息	1,156		1,463		2,413	
2.社 債 発 行 費 償 却	240		366		733	
3.為 替 差 損	216		831		-	
4.持 分 法 に よ る 投 資 損 失	327		1,361		2,941	
5.投 資 事 業 組 合 損 失	407		-		-	
6.そ の 他 の 費 用	313		1,176		5,562	
経 常 利 益	5,134	5.3	29,334	24.6	52,736	21.7
特 別 利 益	5,128	5.2	70	0.1	78,380	32.3
1.投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,509		70		70	
2.大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 益	1,666		-		77,913	
3.そ の 他	952		-		396	
特 別 損 失	28,779	29.4	1,209	1.0	81,137	33.4
1.た な 卸 資 産 等 処 分 損	-		-		52,364	
2.固 定 資 産 売 却 損	2,097		-		-	
3.固 定 資 産 除 却 損	613		440		2,116	
4.連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		-		6,321	
5.投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,934		-		10,237	
6.特 別 退 職 金	-		-		944	
7.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		2,110	
8.そ の 他	1,134		768		7,041	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	18,516	18.9	30,473	25.5	55,493	22.8
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,854	1.9	3,826	3.2	2,593	1.1
法 人 税 等 調 整 額	397	0.4	205	0.2	3,385	1.4
少 数 株 主 利 益	103	0.1	2,049	1.7	2,971	1.2
中 間 (当 期) 純 損 失	20,871	21.3	32,456	27.2	51,729	21.3

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	欠 損 金 期 首 残 高	100,185	48,248	48,248
	欠 損 金 減 少 高			
1	連結子会社の増加にともなう 欠 損 金 減 少 額	-	-	108
	欠 損 金 増 加 高			
1	役 員 賞 与	23	1	1
2	連結子会社の増加にともなう 欠 損 金 増 加 高	-	-	314
	中間(当期)純損失	20,871	32,456	51,729
	欠損金中間期末(期末)残高	121,079	80,705	100,185

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		18,516	30,473	55,493
減価償却費		8,204	9,869	21,470
アミューズメント施設機器振替額		4,278	5,266	8,460
貸倒引当金の増減額		2,230	827	3,138
退職給付引当金の増加額		198	-	2,373
受取利息及び受取配当金		447	652	2,020
支払利息		1,156	1,463	2,413
持分法による投資損失		327	1,361	2,941
連結調整勘定償却		294	-	7,070
固定資産売却損		2,097	-	-
固定資産除却損		613	906	2,116
投資有価証券売却益		2,509	1,563	1,692
投資有価証券評価損		24,934	-	10,237
大川功氏からの個人財産受贈益		1,666	-	77,913
特別退職金		-	-	944
売上債権の増減額		5,066	5,843	17,705
たな卸資産の増減額		4,428	33,530	29,007
仕入債務の増減額		3,814	906	31,088
その他		5,129	2,253	5,923
小 計		1,405	59,740	71,325
利息及び配当金の受取額		366	600	2,032
利息の支払額		1,268	1,424	2,209
大川功氏からの個人財産受贈による収入		1,204	-	-
特別退職金の支払額		710	-	234
法人税等の支払額		763	277	2,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,578	60,841	73,970
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,943	4,434	7,025
有形固定資産の売却による収入		1,953	1,359	2,952
投資有価証券の取得による支出		576	4,115	3,623
投資有価証券の売却による収入		4,695	9,699	14,772
連結範囲の変更をとまなう子会社株式の取得		-	509	2,213
投資事業組合出資による支出		329	1,626	-
投資事業組合分配収入		979	681	-
貸付による支出		8	17	504
貸付金の回収による収入		8,189	756	2,389
敷金の差入による支出		552	120	581
敷金の返還による収入		1,145	1,160	2,950
その他		1,425	263	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,125	2,569	7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの増減額		21,349	1,203	6,307
長期借入れによる収入		331	-	-
長期借入金の返済による支出		169	1,802	2,705
転換社債の発行による収入		48,584	-	-
転換社債の償還による支出		20	88,096	88,145
第三者割当増資による収入		-	101,376	101,376
配当金の支払額		19	24	66
その他		30	172	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,387	12,829	4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	494	605
現金及び現金同等物の増減額		36,816	45,938	60,980
現金及び現金同等物の期首残高		37,632	98,325	98,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	427
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		74,449	52,386	37,632

中間連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 53社

セガ インターテイルズ、インク。(U.S.A.)、セガ オブ アメリカ ドリムキャスト、インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド 他、50社を連結しております。連結子会社のうち、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた会社はございません。

(2) 非連結子会社 8社

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間連結純損益および連結剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。

2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 6社

その他の非連結子会社および関連会社につきましては中間純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間連結純損益および連結剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、中間決算日等は親会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッド およびその子会社は8月末日であります。

セガ ゲーミング テクノロジー、インク.、オースキップ 外U.S.A., インク. は、6月末日であります。

なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

親会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均による原価法

自己株式

移動平均による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社および国内連結子会社 主として定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法)

在外連結子会社 定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

親会社および国内連結子会社では役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行なっております。

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、親会社は5年間の均等償却を行なっておりますが、他「ヨーロッパ・リミット」によるJPMインターナショナル・リミット他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,175 百万円	88,576 百万円	34,527 百万円
2.担保に供している資産および対応する債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券	- 百万円	- 百万円	30,572 百万円
(2)担保提供資産に対応する債務			
短期借入金	- 百万円	- 百万円	20,815 百万円
3.裏書手形譲渡額	241 百万円	306 百万円	84 百万円
4.保証債務	474 百万円	632 百万円	539 百万円
セガゲームワークス L.L.C.	474 百万円 (3,974 千US\$)	511 百万円 (4,731 千US\$)	539 百万円 (4,353 千US\$)
アトラス・ドリーム・エンターテイメント カンパニー リミテッド	- 百万円 (- 千US\$)	121 百万円 (1,125 千US\$)	- 百万円 (- 千US\$)
保証予約等	129 百万円	201 百万円	146 百万円
リンガフォン・ジャパン(株) (株)セガ・リス	100 百万円 29 百万円	100 百万円 101 百万円	100 百万円 46 百万円
5.期末日満期手形の処理			
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	460 百万円	430 百万円	861 百万円
支払手形	1,947 百万円	5,462 百万円	4,469 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
広告宣伝費	4,498 百万円	12,175 百万円	23,155 百万円
従業員給与手当	5,601 百万円	6,939 百万円	11,186 百万円
支払手数料	2,346 百万円	3,192 百万円	7,986 百万円
研究開発費	3,005 百万円	3,366 百万円	6,029 百万円

2.大川 功氏より贈与を受けた財産の明細

	(前連結会計年度)
短期貸付金	9,134 百万円
自己株式	33,573 百万円
投資有価証券	57,524 百万円
出資金	7,132 百万円
長期貸付金	5,900 百万円
貸倒引当金	4,700 百万円
資産合計	108,564 百万円
短期借入金	21,815 百万円
未払金	8,836 百万円
負債合計	30,651 百万円
差引	77,913 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目と金額の関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	74,643 百万円	52,386 百万円	37,632 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	194 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	74,449 百万円	52,386 百万円	37,632 百万円

2.重要な非資金取引の内容

(1)転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	6,841 百万円	154 百万円	3,079 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	6,832 百万円	154 百万円	3,076 百万円
転換による転換社債の減少額	13,673 百万円	308 百万円	6,155 百万円

4. リース取引関係

(1) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額 相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額 相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額 相当額 百万円	期末残高相当額 百万円
アミューズメント施設機器	-	-	-	115	75	40	69	57	11
建物及び構築物	1,503	963	539	1,963	1,054	909	1,723	1,052	670
その他	7,885	5,304	2,581	8,285	4,941	3,344	7,481	4,909	2,572
合計	9,389	6,267	3,121	10,364	6,070	4,294	9,274	6,020	3,254

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	1,679 百万円	2,066 百万円	1,667 百万円
1年超	1,531 百万円	2,279 百万円	1,730 百万円
合計	3,211 百万円	4,346 百万円	3,398 百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額および利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,247 百万円	1,372 百万円	2,540 百万円
減価償却費相当額	1,145 百万円	1,260 百万円	2,343 百万円
支払利息相当額	65 百万円	100 百万円	161 百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ホ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(イ) 未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	1,161 百万円	1,460 百万円	1,104 百万円
1年超	5,989 百万円	9,628 百万円	6,166 百万円
合計	7,151 百万円	11,089 百万円	7,270 百万円

(2)貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アミューズメント施設機器	-	-	-	115	75	40	69	57	11
その他	245	180	64	730	520	210	730	649	80
合計	245	180	64	846	595	250	799	707	92

(ロ)未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	55百万円	164百万円	99百万円
1年超	27百万円	24百万円	3百万円
合計	83百万円	189百万円	103百万円

(ハ)受取リース料、減価償却費および利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	64百万円	121百万円	133百万円
減価償却費	56百万円	118百万円	127百万円
受取利息相当額	5百万円	3百万円	5百万円

(ニ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(イ)未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	596百万円	288百万円	163百万円
1年超	444百万円	180百万円	160百万円
合計	1,041百万円	468百万円	324百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント施設 運営事業	コンシューマ 機器販売事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,816	34,970	37,006	97,792	-	97,792
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,007	-	4	10,011	(10,011)	-
計	35,823	34,970	37,010	107,804	(10,011)	97,792
営業費用	33,791	29,367	37,881	101,040	(9,027)	92,012
営業利益または営業損失()	2,031	5,603	870	6,764	(984)	5,779

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	業務用機器 機器販売事業	アミューズメント施設 運営事業	コンシューマ 機器販売事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,232	38,435	51,789	119,457	-	119,457
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	324	-	6	331	(331)	-
計	29,557	38,435	51,796	119,789	(331)	119,457
営業費用	27,094	34,467	86,276	147,838	(227)	147,611
営業利益または営業損失()	2,463	3,967	34,480	28,049	(103)	28,153

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	業務用機器 機器販売事業	アミューズメント施設 運営事業	コンシューマ 機器販売事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,502	74,656	115,753	242,913	-	242,913
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	9,722	0	-	9,722	(9,722)	-
計	62,225	74,657	115,753	252,636	(9,722)	242,913
営業費用	52,590	66,415	184,940	303,946	(9,013)	294,932
営業利益または営業損失()	9,634	8,242	69,186	51,310	(708)	52,018

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業.....ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、IC基板
および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業.....ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2. 事業区分名称の変更

当中間期より、各セグメントの名称を変更いたしました。変更内容は、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更しました。

「アミューズメント施設運営事業」は、変更ありません。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,841	13,623	6,328	-	97,792	-	97,792
(2)社外間の内部売上高 または振替高	6,705	1,295	9	-	8,010	(8,010)	-
計	84,546	14,918	6,337	-	105,803	(8,010)	97,792
営業費用	74,989	15,468	7,477	-	97,936	(5,923)	92,012
営業利益または営業損失()	9,557	549	1,139	-	7,867	(2,087)	5,779

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,803	22,758	8,861	34	119,457	-	119,457
(2)社外間の内部売上高 または振替高	49,662	1,111	9	-	50,783	(50,783)	-
計	137,465	23,869	8,871	34	170,241	(50,783)	119,457
営業費用	153,543	32,202	12,506	46	198,298	(50,687)	147,611
営業利益または営業損失()	16,078	8,332	3,634	11	28,057	(95)	28,153

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,686	51,115	24,076	34	242,913	-	242,913
(2)社外間の内部売上高 または振替高	67,901	5,926	1,082	-	74,910	(74,910)	-
計	235,587	57,042	25,158	34	317,823	(74,910)	242,913
営業費用	255,067	66,408	38,663	46	360,185	(65,253)	294,932
営業利益または営業損失()	19,479	9,365	13,505	11	42,361	(9,657)	52,018

(注)1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分方法.....地理的近接度による

(2)各地域に属する主な国.....北アメリカ:米国

ヨーロッパ:イギリス、フランス、スペイン、ドイツ

その他:オーストラリア等

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	15,415	7,375	2,750	25,541
・連結売上高	-	-	-	97,792
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	15.8%	7.5%	2.8%	26.1%

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	24,799	9,851	4,738	39,389
・連結売上高	-	-	-	119,457
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.8%	8.2%	4.0%	33.0%

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	55,458	26,042	8,140	89,641
・連結売上高	-	-	-	242,913
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	22.8%	10.7%	3.4%	36.9%

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国..... 北アメリカ：米国

ヨーロッパ：イギリス、フランス、スペイン、ドイツ

その他：オーストラリア等

2. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比(%)
アミューズメント機器販売事業	15,573	83.5%
アミューズメント施設運営事業	-	-
コ ン シ ュ ー マ 事 業	15,793	19.2%
合 計	31,366	31.0%

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前期比(%)	受 注 残 高	前期比(%)
アミューズメント機器販売事業	-		-	
アミューズメント施設運営事業	-		-	
コ ン シ ュ ー マ 事 業	1,021	65.9%	31	55.7%
合 計	1,021	65.9%	31	55.7%

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比(%)
アミューズメント機器販売事業	25,816	87.3%
アミューズメント施設運営事業	34,970	91.0%
コ ン シ ュ ー マ 事 業	37,006	71.4%
合 計	97,792	81.6%

7. 有価証券

1. 当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
株 式	27,696	27,678	17
債 券	838	734	103
国債・地方債等	-	-	-
社 債	838	734	103
そ の 他	-	-	-
計	28,534	28,412	121

時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,721
非上場債券	200
計	5,921
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	3,527

2. 前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
株 式	13,528	13,359	169
債 券	536	1,172	635
国債・地方債等	-	-	-
社 債	536	1,172	635
そ の 他	-	-	-
計	14,064	14,531	466

時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,941
非上場債券	1,400
計	7,341
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	7,775

3. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
株 式	33,611	34,994	1,382
債 券	838	711	127
国債・地方債等	-	-	-
社 債	838	711	127
そ の 他	-	-	-
計	34,449	35,705	1,255

時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,881
非上場債券	516
計	8,397
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	3,800

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期連結会計期間（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	2,672 (47)	2	49
	買 建 プット 米ドル	2,433 (47)	46	0
合 計		-	-	49

(注) 1 . 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 . ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

3 . 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きはオプション料であります。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月20日

上場会社名 株式会社セガ
コード番号 7964

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営企画本部長
氏名 山崎昇一

TEL (03)5736 - 7111

決算取締役会開催日 平成13年11月20日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当を実施いたしません。

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1.13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	50,125	60.6	1,615		1,609	
12年9月中間期	127,188	0.6	13,589		13,935	
13年3月期	192,713		20,768		17,762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	27,922		189	15
12年9月中間期	17,982		117	25
13年3月期	87,240		559	05

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 147,625,831株 12年9月中間期 153,365,630株 13年3月期 156,050,051株
13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものであります。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0		
12年9月中間期	0	0		
13年3月期			0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	239,433	77,446	32.4	510 87
12年9月中間期	362,737	190,248	52.4	1,200 01
13年3月期	295,492	127,069	43.0	782 46

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 171,462,395株 12年9月中間期 158,538,560株 13年3月期 162,398,464株
期末自己株式数 13年9月中間期 19,865,795株 12年9月中間期 269株 13年3月期 19,866,350株
13年9月中間期の株主資本は自己株式控除後のものであります。

2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	100,000	5,500	23,000	0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 151円72銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(239,433)	(100.0)	(362,737)	(100.0)	(295,492)	(100.0)
流動資産	91,529	38.2	178,964	49.3	105,884	35.8
現金及び預金	52,588		35,428		17,405	
受取手形	2,978		3,038		2,796	
売掛金	15,132		51,472		20,959	
たな卸資産	5,859		32,263		6,916	
関係会社短期貸付金	4,086		36,867		2,179	
自己株式			0		33,574	
その他	11,236		20,388		23,138	
貸倒引当金	352		494		1,087	
固定資産	146,719	61.3	183,396	50.6	189,598	64.2
1.有形固定資産	37,772	15.8	67,044	18.5	41,917	14.2
アミューズメント施設機器	816		14,917		961	
建物	14,033		24,189		15,518	
土地	20,249		22,573		22,557	
その他	2,672		5,363		2,880	
2.無形固定資産	4,343	1.8	5,601	1.5	3,871	1.3
3.投資その他の資産	104,603	43.7	110,750	30.6	143,808	48.7
投資有価証券	20,649		19,045		28,338	
関係会社株式	36,363		56,178		56,185	
投資損失引当金	4,698					
関係会社長期貸付金	85,575		12,333		92,763	
敷金保証金	1,974		19,913		2,186	
その他	16,916		13,241		20,426	
貸倒引当金	52,178		9,963		56,093	
繰延資産	1,184	0.5	376	0.1	10	0.0
資産合計	239,433	100.0	362,737	100.0	295,492	100.0

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(161,986)	(67.6)	(172,489)	(47.6)	(168,422)	(57.0)
流動負債	97,534	40.7	92,138	25.4	133,431	45.2
支払手形	8,479		22,094		11,857	
買掛金	6,724		28,690		10,912	
短期借入金	5,000		10,000		25,815	
1年内返済予定長期借入金	27,000		10,000		27,000	
1年内償還予定社債	30,000				25,000	
未払費用	10,246		15,873		19,655	
未払法人税等	49		309		128	
債務保証損失引当金			60			
その他	10,032		5,109		13,063	
固定負債	64,452	26.9	80,351	22.2	34,991	11.8
社債			30,000		5,000	
転換社債	60,863		30,404		24,557	
長期借入金			17,000			
繰延税金負債			740		907	
退職給付引当金	2,116		620		2,993	
役員退職慰労金引当金	40		45		32	
その他	1,432		1,541		1,500	
(資本の部)	(77,446)	(32.4)	(190,248)	(52.4)	(127,069)	(43.0)
資本金	124,775	52.1	114,992	31.7	117,918	39.9
資本準備金	124,287	51.9	114,516	31.5	117,439	39.7
利益準備金	3,007	1.3	3,007	0.8	3,007	1.0
欠損金	140,470	58.7	43,289	11.9	112,547	38.0
1.任意積立金	8,038		8,045		8,045	
2.中間(当期)未処理損失	148,509		51,334		120,593	
その他有価証券評価差額金	580	0.2	1,020	0.3	1,251	0.4
自己株式	33,573	14.0				
負債及び資本合計	239,433	100.0	362,737	100.0	295,492	100.0

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	50,125	100.0	127,188	100.0	192,713	100.0
売 上 原 価	39,638	79.1	124,278	97.7	185,573	96.3
売 上 総 利 益	10,486	20.9	2,910	2.3	7,139	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,870	17.7	16,499	13.0	27,908	14.5
営 業 利 益	1,615	3.2	13,589	10.7	20,768	10.8
営 業 外 収 益	2,528	5.1	2,283	1.8	8,236	4.3
受 取 利 息	730		384		1,552	
為 替 差 益					1,116	
投 資 事 業 組 合 収 益	83		1,191		1,700	
受 託 業 務 等 収 入	933				1,490	
そ の 他	781		708		2,376	
営 業 外 費 用	2,534	5.1	2,629	2.1	5,230	2.7
支 払 利 息	497		294		596	
社 債 利 息	331		569		895	
社 債 発 行 費 償 却	240		366		733	
為 替 差 損	234		598			
アミューズメント施設機器除却損			284		496	
委 託 業 務 等 費 用	632				1,068	
そ の 他	598		513		1,439	
経 常 利 益	1,609	3.2	13,935	11.0	17,762	9.2
特 別 利 益	4,073	8.1			77,947	40.4
特 別 損 失	33,526	66.9	3,426	2.6	146,264	75.9
税引前中間(当期)純損失	27,842	55.6	17,361	13.6	86,080	44.7
法人税、住民税及び事業税	80	0.1	620	0.5	1,160	0.6
中間(当期)純損失	27,922	55.7	17,982	14.1	87,240	45.3
前期繰越損失	120,586		33,352		33,352	
中間(当期)未処理損失	148,509		51,334		120,593	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

自己株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によつております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によつております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によつております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より 3 年間で每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を翌期から定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

先物為替予約

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

(4) ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によつております。

追加情報

中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正にともない、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当中間会計期間末 33,573 百万円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,015 百万円	84,940 百万円	22,634 百万円
2.保証債務 保証予約等	19,019 百万円 129 百万円	19,696 百万円 201 百万円	21,369 百万円 146 百万円

3.発行済株式数の増加

		(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
転換社債の転換	発行株式数	9,047,431 株	42,840 株	3,901,244 株
	発行価格	13,673 百万円	308 百万円	6,155 百万円
	資本組入額	6,841 百万円	154 百万円	3,079 百万円
商法第 280 条ノ 19 に定 める新株引受権の行使	発行株式数	16,500 株		1,500 株
	発行価格	30 百万円		2 百万円
	資本組入額	15 百万円		1 百万円
第三者割当増資	発行株式数		36,000,000 株	36,000,000 株
	発行価格		101,376 百万円	101,376 百万円
	資本組入額		50,688 百万円	50,688 百万円

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
受取手形	417 百万円	299 百万円	487 百万円
支払手形	1,947 百万円	5,462 百万円	4,469 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1.特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	2,028 百万円		
関係会社株式売却益	378 百万円		
大川功氏からの個人財産受贈益	1,666 百万円		77,913 百万円
2.特別損失の主な内訳			
たな卸資産等処分損			42,416 百万円
アミューズメント施設整理損			1,964 百万円
固定資産売却損	2,096 百万円		
固定資産除却損	178 百万円	430 百万円	734 百万円
投資有価証券売却損	43 百万円		837 百万円
投資有価証券評価損	6,390 百万円	9 百万円	4,432 百万円
関係会社株式評価損	17,531 百万円	1,481 百万円	41,178 百万円
投資損失引当金繰入額	4,698 百万円		
貸倒損失			6,536 百万円
貸倒引当金繰入額	1,331 百万円	1,054 百万円	38,060 百万円
債務保証損失引当金繰入額		60 百万円	
特別退職金			944 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却			2,386 百万円

(リース取引関係)
(借手側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
アミューズメント施設機器				115	75	40	69	57	11
建物	1,503	963	539	1,723	948	774	1,723	1,052	670
その他	4,971	3,370	1,600	5,708	2,993	2,715	5,577	3,386	2,191
合計	6,474	4,333	2,140	7,547	4,017	3,530	7,370	4,496	2,873

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1年内	1,112百万円	1,662百万円	1,418百万円
1年超	1,154百万円	2,037百万円	1,611百万円
合計	2,266百万円	3,699百万円	3,029百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
支払リース料	866百万円	1,099百万円	2,045百万円
減価償却費相当額	798百万円	1,008百万円	1,880百万円
支払利息相当額	45百万円	83百万円	143百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1年内	35百万円	118百万円	55百万円
1年超	24百万円	24百万円	17百万円
合計	59百万円	142百万円	73百万円

(貸手側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位:百万円)

	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度)		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
アミューズメント施設機器				115	75	40	69	57	11

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1年内	百万円	40百万円	11百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合計	百万円	40百万円	11百万円

(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
受取リース料	11百万円	28百万円	35百万円
減価償却費	11百万円	28百万円	34百万円
受取利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有 価 証 券
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	当中間会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前中間会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	9,279	9,108	171	5,700	3,135	2,565	24,671	21,618	3,053